

1. ICT計画の位置づけ (本編P2~3)

- 「大阪市水道局経営戦略」のICTに関わる施策に関する実施計画が「大阪市水道局ICT計画」である。対象期間は2018~2027年度の10年間。
- コロナ共存時代への対応が必要なことから、今回あらためて取組方針の見直しを行い、あわせて、最新の技術動向、社会動向なども反映し、第2版として改訂する。



2. めざす姿 (本編P5)

① お客さまサービスの向上

水道に関わる情報へのアクセスや行政手続きがいつでもどこでも手軽に行うことができ、便利な水道を実感してもらえるサービス提供をめざす。

② 安全安心な水道

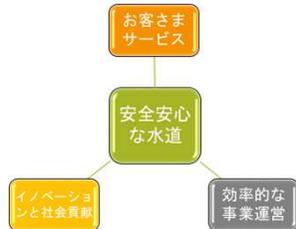
平常時はもとより災害発生時の対応も考慮したオフィス環境の実現に向けて整備を進めるとともに、水道供給サービスの低下につながるようなリスクにも対応し、安全で安心な水道事業の維持をめざす。

③ 効率的な事業運営

ICTを使うことで更に効率化できるよう、業務フローの見直しも含め、市民・お客さまのために効率的な事業運営の実現をめざす。

④ イノベーション※1の創出

オープンデータの推進に取り組むことで、民間企業や他都市とともに発展するなど、イノベーションに溢れるとともに、社会に貢献できる水道事業者となることをめざす。



※1イノベーション：新たなものを創造し、変革で経済や社会に価値を生み出し、革新をもたらすこと

3. 4つの具体的戦略 (本編P6)

取組方針	内容
行政情報化の推進 (スマートシティ)	リアルタイムなわかりやすい情報発信やお客さまの手続き等行政サービスのオンライン化に取り組み、利便性の向上をめざす。
データ利活用への推進 (データドリブン)	事業におけるデータを集約するデータセンターを構築、統計分析やシミュレーションによる解析を行うことで、業務品質の高度化や効率性の向上をめざす。
民間・他都市との連携 (オープンイノベーション)	民間企業や他都市の水道事業者等と連携し、情報収集や実証実験、共同研究などの取り組みを進め、水道DXの実現に向けた課題解決を図る。
ICT活用力の向上 (PMO※2機能/ICTリテラシー)	業務プロセスの見直しに必要なICTリテラシーの向上を図るとともに、業務を見直すためのPMO機能を拡充し、業務改革に向けた組織力の向上をめざす。

※2 PMO(Project Management Office)：組織内の各プロジェクト・業務を横断的に支援する部門

4. 水道DXの推進 (本編P7~8)

- ICT計画における中心的施策としてあらたにDX(デジタルトランスフォーメーション)を掲げ、最新のデジタル技術を駆使して業務に変革をもたらすことで、業務の品質向上につなげる取り組みを推進していく。
- 水道事業における「ヒト」や「モノ」から生み出される多くのデータを収集し、データを相互に連携させ統計分析やシミュレーション解析などを行った結果を「CSR」「運転管理」「維持管理」「危機管理」「広域化」等に活かすことで、新たな価値を創出。

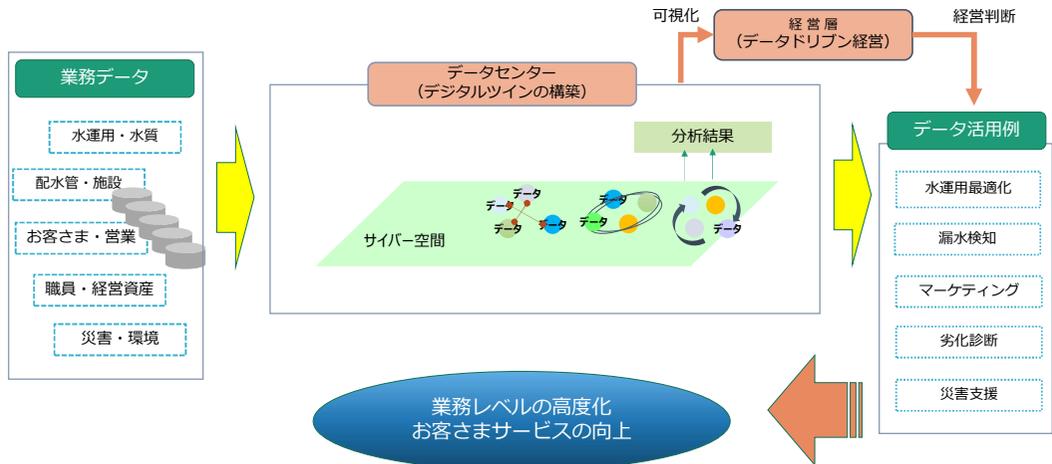
⇒ サービスの向上、水の品質、業務の品質の向上をめざす。



※3 DX(デジタル・トランスフォーメーション)：ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる、という概念。
 ※4 CPS/IoT(Cyber Physical System/Internet of Things)：あらゆるモノがインターネットにつながることで集まる大量の情報を分析・処理し、その分析結果を現実社会に反映することにより、人々の生活や産業の効率化などを図ること。
 ※5 CSR(Corporate Social Responsibility)：あらゆるステークホルダー(利害関係者)の要求に対して、適切な意思決定をする責任

5. デジタルツイン※6の構築・運用 (本編P9)

- 水道DX実現のための具体策としてデジタルツインの構築・運用を進めていく。
- 各業務から生み出される全てのデータを集約するデータセンターをサイバー空間上に設置し、デジタルツインを構築することで、データ活用の高度化を図り、データドリブン経営※7、業務の高品質化及びお客さまサービスの向上を図る。



BPR※8におけるローコード※9開発等

- デジタルツインの構築・運用とあわせて、BPRによる業務の見直しを進めていく。
- 実行にあたっては、開発負荷の少ないローコード開発によるアプリケーションを、作業者が業務プロセスに導入する手法を用いるなど、事務作業の効率化を図り、業務の見直しによる最適化を推進していく。

※6 デジタルツイン：物理空間にある現実の機器などのデータにつき、IoTなどを活用してリアルタイムで収集する一方、仮想空間(サイバー空間)上に機器を構築し、これらのデータを用いたシミュレーション等で、あらたなデータ活用を実現する。
 ※7 データドリブン経営：データを収集・分析して経営に関する戦略や施策などの意思決定を行い、業績の向上を図る経営手法。
 ※8 BPR(Business Process Re-engineering)：既存の業務内容や業務フロー、組織構造を全面的に見直し、再設計すること。
 ※9 ローコード：高度なプログラミングが不要で、視覚的な操作により比較的容易にソフトウェアを開発するもの

6. デジタルツインの構築に向けた全体スケジュール (本編P10)



デジタルツインによる新たな価値の創出

7. 具体的に取り組む主なICT施策（本編P16～58）

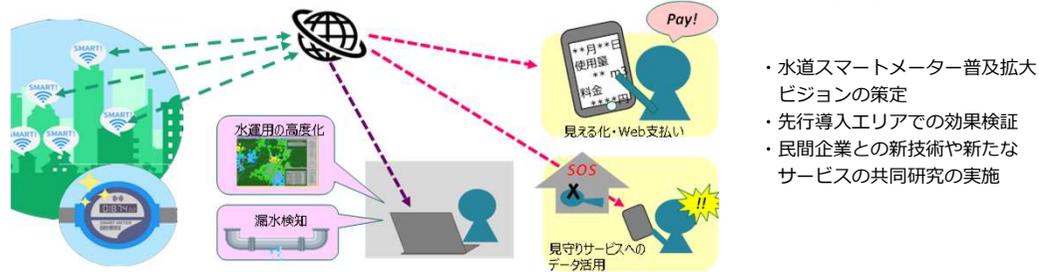
I. 行政情報化の推進（スマートシティ）



○次世代型コールセンターの構築（本編P18～19）



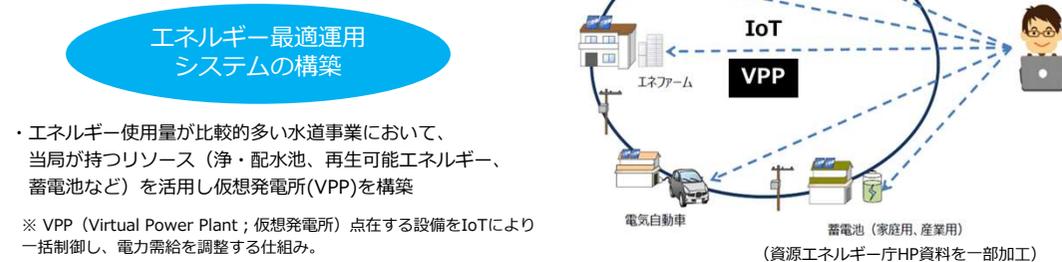
○水道スマートメーターの導入に向けた検討（本編P24～26）



III. 民間・他都市との連携（オープンイノベーション）



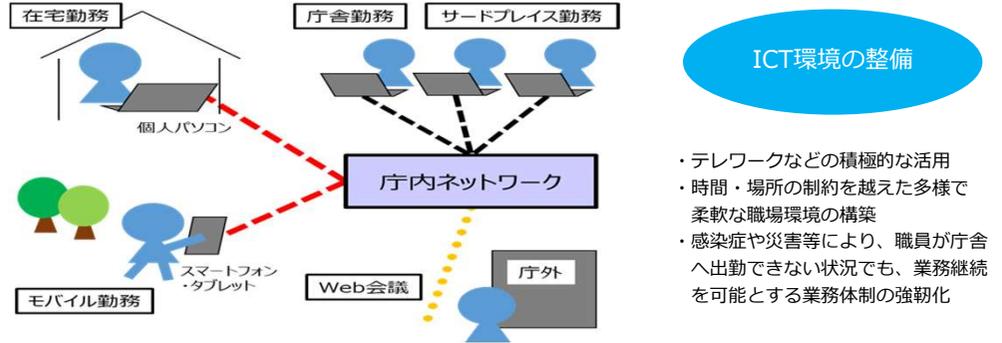
○水道施設を活用したVPP※に関する検討（本編P47～48）
○EV（電気自動車）リユース蓄電池の活用に関する調査研究（本編P49～50）



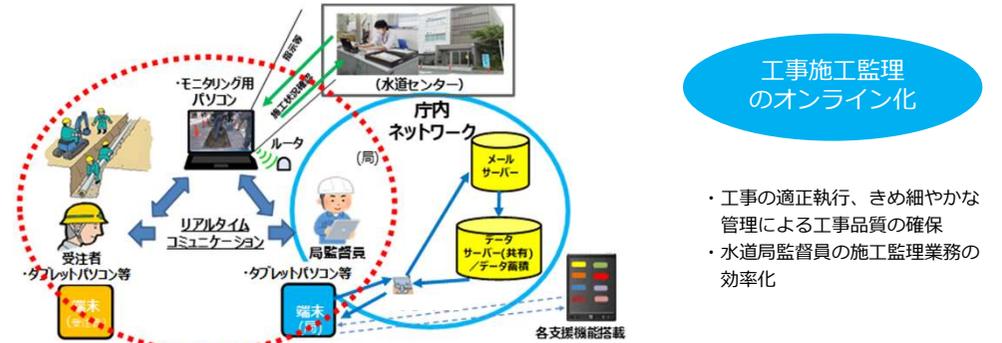
II. データ利活用の推進（データドリブン）



○With/Afterコロナにおける「新しい働き方」に向けたICT環境整備（本編P27～28）



○配水管布設工事施工監理システムの構築（本編P36）



IV. ICT活用力の向上（PMO機能/ICTリテラシー）



○PMO機能の拡充によるBPR（本編P53～54）

